

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第39期

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社ソルクシーズ

連結注記表及び個別注記表は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.solxyz.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数……………10社

連結子会社の名称……………株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 1社

持分法非適用関連会社の名称

VN J Joint Stock Company

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規
定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残
存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する
方法

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期
末要支給相当額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却し
ております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は4,410千円であります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

（耐用年数の変更）

当社は、2018年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	5,086千円
土地	415,249千円
計	<u>420,335千円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	331,100千円
長期借入金	426,700千円
計	<u>1,267,800千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

460,183千円

(3) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品	58,757千円
仕掛品	192,373千円
貯蔵品	3,419千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	－	－	13,410,297
合計	13,410,297	－	－	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)	1,105,536	304	128,500	977,340
合計	1,105,536	304	128,500	977,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加304株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少128,500株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	利益剰余金	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 369,600株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らした長期資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部署が適時に資金線計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,838,335	4,838,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,853	2,591,853	—
(3) 投資有価証券	1,630,844	1,630,844	—
資産計	9,061,033	9,061,033	—
(1) 支払手形及び買掛金	610,465	610,465	—
(2) 短期借入金	820,000	820,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,181,681	1,180,609	△1,071
負債計	2,612,146	2,611,074	△1,071
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額205,646千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 475円35銭
(2) 1株当たり当期純利益 11円90銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,098
普通株式の期中平均株式数(株)	12,358,856

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社

株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規
定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残
存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する
方法

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
のれん……………原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期
間（5年）で均等償却しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

当社は、2018年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	5,086千円
土地	415,249千円
計	420,335千円

担保に係る債務

短期借入金	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	331,100千円
長期借入金	426,700千円
計	1,267,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 363,433千円

(3) 保証債務 193,100千円

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保 証 先	内 容	金 額
株 式 会 社 t e c o	借 入 債 務	50,000千円
株 式 会 社 イ ン タ ー デ ィ メ ン シ ョ ンズ	借 入 債 務	90,000千円
	仕 入 債 務	62,109千円
	債務保証損失引当金	△9,008千円
計		193,100千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。(区分表示したものは除く)

短期金銭債権	6,447千円
短期金銭債務	28,829千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	40,199千円
仕入高	366,621千円
その他	18,920千円
営業取引以外の取引高	71,577千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,105,536	304	128,500	977,340
合計	1,105,536	304	128,500	977,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加304株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少128,500株は、ストックオプションの行使によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18,180千円
未払事業所税	2,907千円
退職給付引当金	469,605千円
役員退職慰労引当金	56,258千円
債務保証損失引当金	2,758千円
投資有価証券評価損	28,105千円
デリバティブ評価損	1,439千円
土地減損損失	26,763千円
減価償却超過額	136,646千円
関係会社株式評価損	451,946千円
ゴルフ会員権評価損	3,001千円
電話加入権減損損失	1,673千円
その他	8,265千円
繰延税金資産小計	1,207,551千円
評価性引当額	△550,156千円
繰延税金資産合計	657,394千円
繰延税金負債	
新規事業開拓事業者投資損失準備金	△11,344千円
その他有価証券評価差額金	△322,644千円
繰延税金負債合計	△333,988千円
繰延税金資産（負債）の純額	323,406千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割	0.9%
評価性引当額	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.4%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)インターディメンションズ	所有 直接 100.0	役員の兼任 3人	債務保証 (注)	143,100	—	—

(注) 銀行借入及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 344円43銭
 (2) 1株当たり当期純利益 18円72銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益 (千円)	231,323
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (千円)	—
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 (千円)	231,323
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数 (株)	12,358,856

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。